

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北海道財務局長

【提出日】 2021年11月11日

【四半期会計期間】 第60期第3四半期(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)

【会社名】 北海道コカ・コーラボトリング株式会社

【英訳名】 HOKKAIDO COCA-COLA BOTTLING CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐々木 康行

【本店の所在の場所】 札幌市清田区清田一条一丁目2番1号

【電話番号】 (011)888-2051

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 神 埜 亨

【最寄りの連絡場所】 札幌市清田区清田一条一丁目2番1号

【電話番号】 (011)888-2051

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 神 埜 亨

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第3四半期 連結累計期間	第60期 第3四半期 連結累計期間	第59期
会計期間	自 2020年1月1日 至 2020年9月30日	自 2021年1月1日 至 2021年9月30日	自 2020年1月1日 至 2020年12月31日
売上高 (百万円)	38,829	39,224	51,443
経常利益 (百万円)	1,017	1,080	1,260
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	637	654	839
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	634	742	748
純資産額 (百万円)	41,622	42,040	41,736
総資産額 (百万円)	50,515	51,203	49,389
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	87.22	89.59	114.94
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	82.4	82.1	84.5

回次	第59期 第3四半期 連結会計期間	第60期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	98.69	77.96

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

第1四半期連結会計期間において株式取得により連結の範囲に含めた株式会社モーリスは、当第3四半期連結会計期間に当社の連結子会社である北海道ベンディング株式会社と合併し、消滅しております。

2021年8月1日を効力発生日として、当社の連結子会社である北海道サービス株式会社と当社の連結子会社である北海道オンラインサービス株式会社が、北海道オンラインサービスを存続会社とする吸収合併を行い、北海道サービス株式会社に社名を変更しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

また、当社グループは、飲料の製造・販売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしておりません。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間（2021年1月1日～2021年9月30日）におけるわが国経済は、東京オリンピック・パラリンピックの開催や、新型コロナワクチン接種の普及により緩やかな経済回復の兆しが見られるものの、緊急事態宣言等の発令により、低調な推移が続きました。

北海道経済においても、一時はまん延防止等重点措置が解除されましたが、新型コロナウイルス感染症の再拡大により緊急事態宣言が発令され、外食産業や観光業を中心に経済の低迷が続いています。

このような状況の中で、当社グループは営業上の取り組みとして、スーパーマーケット等の量販店においては、オリンピック・パラリンピックテーマの売り場展開を行い販売促進に繋がったほか、家庭内需要に対応するべく、水やお茶等の商品をお求めやすい価格で販売しました。また、環境意識が高まる中、ラベルレス商品を中心とした環境配慮型の売り場を作成し、オンラインでの専用商品販売と合わせて、道民の皆様の需要に対応する商品の提供活動に注力しました。

自動販売機ビジネスにおいては、学校法人酪農学園と包括連携協定を結び、学園内の空容器100%リサイクルスキームの共同開発やBCPの共同整備等、産学連携でのSDGs協働提案により、学園内の自販機一社管理を実現しました。また、当社札幌工場で飲料生産時に排出される茶殻を、酪農学園で飼育されている肉牛の飼料とするエコフィードの共同研究を開始する等、環境取り組みを基軸とした提案を行い、販売拡大へと繋がりました。

新商品としては、気分転換にぴったりのコク深いコーヒーを利便性の高いPETボトル容器で提供する「ジョージア ショット&ブレイク」等を発売したほか、約2年ぶりに「コカ・コーラ」「コカ・コーラ ゼロシュガー」「コカ・コーラ ゼロカフェイン」について、コカ・コーラブランドの色である“赤”がより印象的なパッケージデザインに一新しました。また、「ジョージア」の対象製品において、当たりが出たらコカ・コーラ公式アプリ「Coke ON」でお好きな「ジョージア」製品1本と交換ができるチケット、またはLINEポイントがもらえる“「当たり付き」ジョージア キャンペーン」を実施しました。

また、「北の大地とともに」を合言葉に、「SDGs（持続可能な開発目標）」を新たな指標ととらえ活動の強化を図る中、環境に対する取り組みとしては、コカ・コーラシステムの目標として「World Without Waste（廃棄物ゼロ社会）」の実現に向け「容器の2030年ビジョン」を掲げ、2030年までにPETボトル素材をサステナブル素材100%（リサイクル樹脂使用率90%、植物由来樹脂使用率10%）とし、新たな化石燃料を使用しない容器を完全導入すること、日本国内で販売した同等量のPETボトル容器を回収すること等を目指して進めてまいります。

この活動の一環として、「い・ろ・は・す 天然水」、「い・ろ・は・す 天然水 ラベルレス」に加えて、「コカ・コーラ」「コカ・コーラ ゼロシュガー」「コカ・コーラ ゼロカフェイン」について100%リサイクルPETボトルを導入しました。この導入により、1本あたり約60%、コカ・コーラシステム全体で年間約3万5千トンのCO₂排出量を、また、石油由来原料からつくられる新たなプラスチックを約3万トン削減できる見込みです。

現在、コカ・コーラシステムの清涼飲料事業におけるリサイクルPET樹脂使用率は28%（2020年実績）ですが、100%リサイクルPETボトルの導入等により、リサイクルPET樹脂使用率を2022年で50%にまで高める計画で進めています。

サステナビリティ活動としては、「どさんこ企業として、いまできることを」という弊社の想いのもと、安全・安心につながる取り組みとして、当社グループ会社の北海道サービス株式会社、北海道コカ・コーラプロダ

クツ株式会社を中心に、北海道庁本庁舎1F道民ホールや帯広市役所に抗ウイルス・抗菌施工を実施しておりません。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、9月まで続いた緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の影響で市場は低迷したものの、7月の記録的な猛暑による売上拡大とコストダウン活動の徹底に加え、第1四半期連結会計期間より飲料設備及びソフトウェアの耐用年数を見直した影響などから、売上高は392億2千4百万円（前年同期比1.0%増）、営業利益は8億3千8百万円（前年同期比6.0%増）、経常利益は10億8千万円（前年同期比6.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億5千4百万円（前年同期比2.7%増）となりました。

当第3四半期連結会計期間末の資産、負債、純資産については、総資産は、受取手形及び売掛金や商品及び製品の増加、販売機器の減少などにより、前連結会計年度末に比べ18億1千4百万円増加し、512億3百万円となりました。

負債は、買掛金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ15億1千万円増加し、91億6千3百万円になりました。

純資産は、利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ3億3百万円増加し、420億4千万円となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,702,800
計	23,702,800

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2021年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,606,898	7,606,898	東京証券取引所 (市場第二部) 札幌証券取引所	単元株式数 100株
計	7,606,898	7,606,898		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年7月1日～ 2021年9月30日		7,606,898		2,935		4,924

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2021年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2021年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 302,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,294,100	72,941	
単元未満株式	普通株式 9,998		
発行済株式総数	7,606,898		
総株主の議決権		72,941	

(注) 「単元未満株式」には当社所有の自己株式64株が含まれております。

【自己株式等】

2021年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 北海道コカ・コーラ ボトリング株式会社	札幌市清田区清田一条 一丁目2番1号	302,800		302,800	3.98
計		302,800		302,800	3.98

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2021年7月1日から2021年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2021年1月1日から2021年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、アーク有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,179	11,489
受取手形及び売掛金	5,212	5,969
商品及び製品	4,727	5,247
原材料及び貯蔵品	372	515
その他	1,847	2,058
貸倒引当金	1	6
流動資産合計	23,338	25,273
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,078	7,126
機械装置及び運搬具（純額）	4,098	4,143
販売機器（純額）	3,711	3,290
土地	6,019	6,017
建設仮勘定	481	400
その他（純額）	1,036	1,121
有形固定資産合計	22,425	22,100
無形固定資産		
ソフトウェア	825	784
その他	9	31
無形固定資産合計	835	816
投資その他の資産		
投資有価証券	1,310	1,442
繰延税金資産	7	-
退職給付に係る資産	1,170	1,379
その他	317	207
貸倒引当金	15	16
投資その他の資産合計	2,789	3,013
固定資産合計	26,050	25,930
資産合計	49,389	51,203

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,253	3,342
未払金	2,231	2,317
未払法人税等	139	318
賞与引当金	-	356
設備関係未払金	283	48
その他	1,723	1,779
流動負債合計	6,631	8,162
固定負債		
資産除去債務	87	84
環境対策引当金	3	3
その他	930	913
固定負債合計	1,021	1,000
負債合計	7,652	9,163
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,935	2,935
資本剰余金	4,924	4,924
利益剰余金	34,497	34,713
自己株式	909	909
株主資本合計	41,447	41,663
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	233	327
退職給付に係る調整累計額	55	49
その他の包括利益累計額合計	288	376
純資産合計	41,736	42,040
負債純資産合計	49,389	51,203

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年9月30日)
売上高	38,829	39,224
売上原価	25,609	25,536
売上総利益	13,219	13,687
販売費及び一般管理費	12,428	12,849
営業利益	791	838
営業外収益		
受取配当金	11	12
受取賃貸料	17	14
助成金収入	263	253
その他	43	41
営業外収益合計	336	321
営業外費用		
支払利息	1	1
固定資産除売却損	68	42
寄付金	27	21
その他	13	14
営業外費用合計	109	79
経常利益	1,017	1,080
特別利益		
投資有価証券売却益	1	-
その他	0	0
特別利益合計	1	0
特別損失		
固定資産除売却損	5	8
減損損失	-	2
投資有価証券評価損	0	3
その他	0	1
特別損失合計	5	15
税金等調整前四半期純利益	1,013	1,065
法人税、住民税及び事業税	392	510
法人税等調整額	16	99
法人税等合計	376	411
四半期純利益	637	654
親会社株主に帰属する四半期純利益	637	654

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	637	654
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20	94
退職給付に係る調整額	22	6
その他の包括利益合計	2	88
四半期包括利益	634	742
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	634	742

【注記事項】

(連結の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間において株式取得により連結の範囲に含めた株式会社モリスは、当第3四半期連結会計期間に当社の連結子会社である北海道ペンディング株式会社と合併し、消滅しております。

また、2021年8月1日を効力発生日として、当社の連結子会社である北海道サービス株式会社と当社の連結子会社である北海道オンラインサービス株式会社が、北海道オンラインサービスを存続会社とする吸収合併を行い、北海道サービス株式会社に社名を変更しております。

(会計上の見積りの変更)

当社グループが保有する飲料製造設備（機械装置及び運搬具）及びソフトウェアの耐用年数は、従来、飲料製造設備（機械装置及び運搬具）は10年、ソフトウェアは5年として減価償却を行ってきましたが、投資戦略を検討する過程で資産の使用可能予測期間に係る検討を継続してきました。

検討の結果、当社グループが保有する飲料製造設備（機械装置及び運搬具）及びソフトウェアの耐用年数について実態に即した使用可能予測期間に基づいて見直し、第1四半期連結会計期間より、飲料製造設備（機械装置及び運搬具）の耐用年数を従来の10年から17年に、ソフトウェアの耐用年数を従来の5年から9年に変更しております。この変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ525百万円増加しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の（追加情報）（新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り）に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
減価償却費	2,162百万円	1,560百万円
のれんの償却額	4百万円	7百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月27日 定時株主総会	普通株式	219	30	2019年12月31日	2020年3月30日	利益剰余金
2020年8月7日 取締役会	普通株式	219	30	2020年6月30日	2020年9月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年3月30日 定時株主総会	普通株式	219	30	2020年12月31日	2021年3月31日	利益剰余金
2021年8月12日 取締役会	普通株式	219	30	2021年6月30日	2021年9月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

当社グループの事業は、北海道を主な販売地域とする飲料の製造・販売並びにこれらに付帯する事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

(連結子会社間の吸収合併)

2021年8月1日を効力発生日として、当社の連結子会社である北海道ベンディング株式会社が当社の連結子会社である株式会社モーリスを吸収合併いたしました。

(1) 取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業(存続会社)

名称: 北海道ベンディング株式会社(当社の連結子会社)

事業内容: 自動販売機による飲料、食品等の販売

被結合企業(消滅会社)

名称: 株式会社モーリス(当社の連結子会社)

事業内容: 自動販売機のオペレーション

企業結合日

2021年8月1日

企業結合の法的形式

北海道ベンディング株式会社を存続会社とし、株式会社モーリスを消滅会社とする吸収合併

結合後企業の名称

北海道ベンディング株式会社(当社の連結子会社)

その他取引の概要に関する事項

当社グループにおける経営の効率化を図るため。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(共通支配下の取引等)

(連結子会社間の吸収合併)

2021年8月1日を効力発生日として、当社の連結子会社である北海道サービス株式会社と当社の連結子会社である北海道オンラインサービス株式会社が、北海道オンラインサービスを存続会社とする吸収合併を行い、北海道サービス株式会社に社名を変更しております。

(1) 取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業（存続会社）

名称：北海道オンラインサービス株式会社（当社の連結子会社）

事業内容：酒類等販売

被結合企業（消滅会社）

名称：北海道サービス株式会社（当社の連結子会社）

事業内容：事務機器のリース、一般事務処理業務の受託等

企業結合日

2021年8月1日

企業結合の法的形式

北海道オンラインサービス株式会社を存続会社とし、北海道サービス株式会社を消滅会社とする吸収合併

結合後企業の名称

北海道サービス株式会社（当社の連結子会社）

その他取引の概要に関する事項

当社グループにおける経営の効率化を図るため。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
1株当たり四半期純利益	87円22銭	89円59銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	637	654
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	637	654
普通株式の期中平均株式数 (株)	7,304,331	7,304,057

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得及び消却)

当社は、2021年11月4日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式を取得すること、及び会社法第178条の規定に基づき自己株式を消却することを決議し、以下のとおり実施しました。

1. 自己株式の取得及び消却を行う理由

資本効率の向上と将来の機動的な資本政策を可能とするため。

2. 株式取得に関する決議内容

(1) 取得する株式の種類：当社普通株式

(2) 取得する株式の数：500,000株

(3) 株式取得価額の総額：2,072,500,000円

(4) 取得日：2021年11月5日

(5) 取得方法：東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（T o S T N e T - 3）において買付けの委託を行う。

3. 自己株式の取得の結果

上記買付けによる取得の結果、2021年11月5日に当社普通株式500,000株を2,072百万円で取得し、当該決議に基づく自己株式の取得を終了しました。

4. 自己株式の消却に係る決議内容

(1) 消却する株式の種類：当社普通株式

(2) 消却する株式の数：現有自己株式と11月5日取得の自己株式の全て

(3) 消却予定日：2021年11月12日

2 【その他】

第60期（2021年1月1日から2021年12月31日まで）中間配当について、2021年8月12日開催の取締役会において、2021年6月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	219百万円
1株当たりの金額	30円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2021年9月7日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年11月11日

北海道コカ・コーラボトリング株式会社

取締役会 御中

アーク有限責任監査法人

東京オフィス

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 松 浦 大 樹

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 植 木 一 彰

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北海道コカ・コーラボトリング株式会社の2021年1月1日から2021年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、北海道コカ・コーラボトリング株式会社及び連結子会社の2021年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

強調事項

1. 会計上の見積りの変更に記載されているとおり、第1四半期連結会計期間より、会社及び連結子会社は飲料製造設備及びソフトウェアの耐用年数を変更している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は2021年11月4日開催の取締役会において、自己株式の取得及び消却に関する事項を決議し、2021年11月5日に自己株式を取得している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。